

| | |
|---|--|
| 全国経営協 東日本大震災復興対策委員会 活動情報 | No.4 平成 24 年 1 月 20 日発行 全国経営協事務局 |
|---|--|

1. 「被災者の心のケア」事業について

東日本大震災の発災後、その応急措置として各地方公共団体等の協力のもとで心のケアチームが派遣されていたが、中長期的な対策として平成 23 年度第 3 次補正予算において、被災者の心のケアに係る経費が盛り込まれた。

本事業では、全国から心のケアにかかわる専門職（看護師、精神保健福祉士、臨床心理士、社会福祉士、作業療法士、相談支援専門員）が被災地に派遣され、中長期的（1 か月～1 年程度）に心のケア活動に従事することになっている。現在、岩手県、宮城県、福島県では、それぞれに事業の拠点となる「心のケアセンター」（県・地域）の設置が順次進められており、一部では事業が開始されている。

並行して、各専門職団体等に対しては、現地への派遣職員確保について協力要請がなされており、全国経営協としても全国の会員法人に専門職の派遣協力を募ることとしている。

なお、被災した社会福祉法人・福祉施設からは、定員を超える利用者の受け入れが長期化していることや、職員の離職が続いていること等を背景に職員の不足を懸念する意見も寄せられている。全国経営協の復興対策委員会では、1 月下旬から 2 月初旬にかけて委員会を開催して職員派遣を含めた今後の支援策について具体的に検討する予定としている。

2. 丸紅基金「東日本大震災復興助成金（平成 24 年度）」募集について

丸紅基金では、東日本大震災によって、設備・機器・車両・家屋等が損傷し、活動に支障をきたしている社会福祉法人、NPO 法人等の団体に対し、「東日本大震災復興助成」として、平成 23・24 年度合計で 5 億円の助成を行うことを決定し、平成 23 年度には 53 件、2 億円を助成している。

今般、平成 24 年度の助成申込が 1 月 16 日（月）～3 月 31 日の期間で実施されることとなったので、下記「概要」をご参照のうえご応募いただきたい。

【概要】

◆助成金額 3 億円

助成申込金額は、1 件あたり 500 万円を上限

◆助成対象

震災復興助成は、わが国における社会福祉事業（福祉施設の運営、福祉活動など）を行う民間の団体が実施する案件で、次の条件を具備するものを対象。

- ① 申込者（実施主体）は、原則として非営利の法人であること（ただし、法人でない場合でも 3 年以上の継続的な活動実績があり、組織的な活動を行っている団体は対象とする）

② 今回の東日本大震災により、設備・機器・車両・家屋等が損傷し、活動に支障をきたしていること

③ 一般的な経費不足の補填でないこと

◆申込方法

所定用紙に必要事項を記入の上、添付書類とともに下記送付先に提出
(申込用紙は、下記ホームページからダウンロード可)

◆選考基準

選考にあたっては、震災による被害が甚大で緊急性が高いものを優先

◆申込期間 平成24年1月16日(月)～3月31日(土)(消印有効)

◆助成の決定 平成24年6月に団体の代表者宛に通知予定

丸紅基金「東日本大震災復興助成金（平成 24 年度）」募集のご案内

丸紅基金は、東日本大震災によって、設備・機器・車両・家屋等が損傷し、活動に支障をきたしている社会福祉法人、NPO法人等の団体に対し、「東日本大震災復興助成」として、平成 23・24 年度合計で 5 億円の助成を行うことを決定し、平成 23 年度には 53 件、2 億円が助成されています。

このたび、平成 24 年度の申込募集を 1 月 16 日（月）より開始されましたので、ご案内致します。

丸紅基金「東日本大震災復興助成金(平成 24 年度)」

〔助成金額〕 3 億円

助成申込金額は、1 件あたり 500 万円を上限

〔助成対象〕 震災復興助成は、わが国における社会福祉事業（福祉施設の運営、福祉活動など）を行う民間の団体が実施する案件で、次の条件を具備するものを対象。

① 申込者（実施主体）は、原則として非営利の法人であること（ただし、法人でない場合でも 3 年以上の継続的な活動実績があり、組織的な活動を行っている団体は対象とする）

② 今回の東日本大震災により、設備・機器・車両・家屋等が損傷し、活動に支障をきたしていること

③ 一般的な経費不足の補填でないこと

〔申込方法〕 所定用紙に必要事項を記入の上、添付書類とともに下記送付先に提出（申込用紙は、下記ホームページからダウンロード可）

〔選考基準〕 選考にあたっては、震災による被害が甚大で緊急性が高いものを優先

〔申込期間〕 平成 24 年 1 月 16 日（月）～3 月 31 日（土）（消印有効）

〔助成の決定〕 平成 24 年 6 月に団体の代表者宛に通知予定

<お問い合わせ先・書類の送付先>

〒100-8088 東京都千代田区大手町 1 丁目 4 番 2 号 丸紅ビル 12 階

社会福祉法人 丸紅基金

TEL : 03-3282-7591・7592

FAX : 03-3282-9541

E-mail : mkikin@marubeni.com

〔丸紅基金〕

東日本大震災復興助成金（平成 24 年度）申込募集開始について

<http://www.marubeni.or.jp/news/tabid/56/Default.aspx?ItemId=58>

東日本大震災復興助成金（平成 24 年度）募集要項（申込書類のダウンロード等を含む）

<http://www.marubeni.or.jp/promote//tabid/98/Default.aspx>

東日本大震災復興助成金(平成24年度)募集要項

社会福祉法人 丸 紅 基 金

丸紅基金は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、設備・機器・車両・家屋等が損傷し、活動に支障をきたしている、社会福祉法人、NPO法人等の団体に対し、「東日本大震災復興助成」として、平成23年度および平成24年度合計で5億円の助成を決定し、平成23年度は2億円の助成を実施致しました。

平成24年度につきましても、下記のとおり、募集を開始しますので、ご案内致します。

記

1. 助成総額

- 約3億円

- 助成申込金額は、1件あたり500万円を上限とします。

2. 助成の対象案件

震災復興助成は、わが国における社会福祉事業(福祉施設の運営、福祉活動など)を行う民間の団体が実施する案件で、次の条件を具備するものを対象とします。

- (1) 申込者(実施主体)は、原則として非営利の法人であること
(ただし、法人でない場合でも3年以上の継続的な活動実績があり、組織的な活動を行っている団体は対象とする)
- (2) 東日本大震災により、設備・機器・車両・家屋等が損傷し、活動に支障をきたしていること
- (3) 一般的な経費不足の補填でないこと

3. 選考基準

選考にあたっては、震災による被害が甚大で緊急性が高いものを優先とします。

4. 申込方法

申込は、当基金所定の申込用紙に必要事項を記入の上、原則として下記添付書類と共に事務局宛にご送付願います。

<添付書類>

- ① 定款（任意団体の場合は、規約などの内部規定）
- ② 役員名簿（住所、氏名、年齢の記載があるもの）
- ③ 申込団体および申込対象施設の決算書（収支計算書、貸借対照表）
- ④ 対象事業案件に要する費用の根拠となる書面
（見積書、購入商品のパンフレット・カタログの抜粋、写しなど）
- ⑤ 団体・施設の案内書（最近の活動状況の刊行物があれば、併せて添付してください）
- ⑥ 本部および申込対象施設の所在地地図
- ⑦ 被害状況の説明資料(写真等)

なお、申込書用紙など申込関係書類は、当基金のホームページからダウンロード (<http://www.marubeni.or.jp/>)されるかファックス、ハガキ、またはEメールにて下記を明記の上、当基金にご請求ください。

・郵便番号と住所 ・団体名 ・担当者名 ・電話番号 ・ファックス番号

5. 申込受付期間

申込は、郵送のみとし、平成24年1月16日(月)より同年3月31日(土)まで受け付けます。
(3月31日消印のものまで有効)

6. 助成の決定、通知

助成先、金額は、選考委員会にて選考の上、評議員会、理事会に諮り、決定します。
採否の結果については、平成24年6月に、お申込頂いた全団体の代表者宛に通知する予定です。

7. その他

- (1) 申込は1団体1案件とします。
- (2) 平成23年度に助成を受けられた団体でも、案件内容が異なれば、再度申し込みが可能です。
- (3) 被災したことにより、添付書類をすべて用意できない場合は、その理由を記載して下さい。
- (4) 選考のために必要がある場合には、所定の添付書類の他に、更に詳しい書類を提出していただく、あるいは訪問調査をさせていただくことがあります。
- (5) 助成が決定したときは、所定の「承諾書」、その他必要書類を提出していただいた上で、助成金を銀行振込にて送金致します。
助成事業案件を実施した後、所定の「支出報告書」及び「完了報告書」を提出していただきます。
また、2年後に、助成事業案件のその後の状況について、「実施後の現況報告書」を提出していただきます。

<問い合わせ・書類の送付先>

〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 丸紅ビル12階
社会福祉法人 丸紅基金
電話 : 03-3282-7591・7592 ファックス : 03-3282-9541
E-mail : mkikin@marubeni.com

以上

東日本大震災復興助成金（平成24年度）申込書記載要領

社会福祉法人 丸紅基金

[はじめに]

- ・申込書は、当基金所定の用紙を使用してください。（提出時サイズはB4縦）
- ・黒ボールペンまたは黒インクで記載してください。ワープロ、パソコンでの打ち込みでも可ですが、用紙は当基金所定のものを使用してください。
- ・申込書には、所要の「添付書類」をお忘れなく同封してください。（FAX、Eメールは不可）
- ・申込書は折り曲げて結構ですが、綴じたり、穴を開けたりしないでください。
（添付書類は可）
- ・申込書の受付は3月31日までですが、なるべく早めに提出願います。

[項目ごとの記載要領] [記入例・要領の説明] を参考にして下さい。

< 助成金申込書記載要領 >

- ・団体名称 : 省略せずに記載してください。
- ・設立(活動開始)年月 及び活動年数:
団体の設立または団体として現在の活動を開始した時点を記載してください。
- ・法人格取得年月法人取得後年数 :
任意団体(法人でない団体)の場合は、記載不要です。
- ・法人等番号:
社会福祉法人及びNPO法人等、法人格を有する団体は、法人格取得時の登録番号を記載して下さい。
- ・所在地: 本部がある住所を記載し、下記都道府県コード表を参照のうえ、府県コードを記入して下さい。
- ・代表者(役職・氏名) :
「印」をお忘れなく。(代表者の役職印を押捺下さい)
なお被災により、公印が紛失してしまった場合は、認印でも可。

- 団体全体の職員数および利用者数または会員数：
団体全体の職員の総数および入所・通所合わせた利用者の年間のおおよその総数（会員組織の場合は、登録会員総数）を記載して下さい。
- 年間総収入： 直近の決算書から転記して下さい。
- 車両保有台数： 団体全体で保有している車両の台数を記入して下さい。
- 公的補助金： 直近の決算書から転記して下さい。
- 団体全体の事業内容・活動概況：
助成対象の施設ではなく、申込団体全体についての事業内容を、具体的に且つ簡潔に記載して下さい。
- 助成対象の施設の事業・活動状況：
助成対象が個別の施設ではなく、団体全体の場合は、団体全体の事業内容・活動状況をこの欄に続けて書いていただいで結構です。
- 申込案件名：具体的に記載して下さい。
- 品名コード： どういったものを助成対象と考えているかを、別紙コード表より選択し記載して下さい。
- 今回の震災における被害状況及び、復興に必要な工事等
申請対象にかかる、要点を中心にできるだけ具体的にご記載下さい。
- 案件の収支予定：
「収入」の合計欄と「支出」の合計欄とは同額になります。
また収入欄の「震災復興助成金」は「助成希望金額」と同じ額を記載してください。
万円単位での助成となりますため、端数は切り捨ててご記入下さい。
- 他団体等への助成金申請先：
現在、震災関連で他団体等へ助成金申請をされている方は、申請先と申請案件の品名コード（別紙コード表ご参照ください）をご記載下さい。

・申請額 or 助成額 :

他団体等へ助成金の申請をされている方は申請額を、助成が決定している方は助成額に○をつけて下さい。

・連絡担当者 役職 氏名 :

この申込書の内容について受け答えできる人を記載して下さい。
 なお、申込みにあたり、代表者(責任者)の承諾を必ず得てください。

以上

都道府県コード表

| 府県コード | 都道府県名 | 府県コード | 都道府県名 |
|-------|-------|-------|-------|
| A01 | 北海道 | F25 | 滋賀県 |
| B02 | 青森県 | F26 | 京都府 |
| B03 | 岩手県 | F27 | 大阪府 |
| B04 | 宮城県 | F28 | 兵庫県 |
| B05 | 秋田県 | F29 | 奈良県 |
| B06 | 山形県 | F30 | 和歌山県 |
| B07 | 福島県 | G31 | 鳥取県 |
| C08 | 茨城県 | G32 | 島根県 |
| C09 | 栃木県 | G33 | 広島県 |
| C10 | 群馬県 | G34 | 山口県 |
| C11 | 埼玉県 | G35 | 岡山県 |
| C12 | 千葉県 | H36 | 徳島県 |
| C13 | 東京都 | H37 | 香川県 |
| C14 | 神奈川県 | H38 | 愛媛県 |
| D15 | 新潟県 | H39 | 高知県 |
| D16 | 富山県 | I40 | 福岡県 |
| D17 | 石川県 | I41 | 佐賀県 |
| D18 | 福井県 | I42 | 長崎県 |
| D19 | 山梨県 | I43 | 熊本県 |
| D20 | 長野県 | I44 | 大分県 |
| E21 | 静岡県 | I45 | 宮崎県 |
| E22 | 岐阜県 | I46 | 鹿児島県 |
| E23 | 愛知県 | J47 | 沖縄県 |
| E24 | 三重県 | | |

案件品名コード

| 品名コード | 品名等 |
|-------|--------|
| 1 | 車両 |
| 2 | 備品 |
| 3 | 施設改修 |
| 4 | 施設建物 |
| 5 | 授産機器関連 |
| 6 | その他 |

*別紙への記載は不可。すべて、申込書の中に記載してください。

東日本大震災復興助成金(平成24年度)申込書

平成24年 月 日

| | | | | |
|-------------------------------|---------------------------|--|-------------------|---|
| 団体名称 <small>(ふりがな)</small> | | 設立(活動期間) 年 月(年間) | 法人格取得 年 月(年間) | 法人等番号 () |
| 所在地 <small>府県コード</small> | | (〒 -) <small>(ふりがな)</small> <small>都・道 府・県</small> | | 電話 ファックス |
| 代表者(役職・氏名) | 役職 | (ふりがな) 氏名 | | (印) 職員数 名 利用者又は会員数 名 |
| 団体全体の規模 | 年間総収入 | 千円 (内 公的補助金 | | 千円) 車両保有台数 台 |
| (助成対象施設) | 施設名 <small>(ふりがな)</small> | 所在地 <small>(ふりがな)</small> | | |
| | 施設の種類・内容 | | | |
| | 施設設置 | 年 月 | 職員数 名 | 利用者数 (入所) 名 (通所) 名 |
| 団体全体の事業内容・活動概況 | | | | |
| (助成対象の施設の事業活動状況) | | | | |
| 申込案件名 | | | | 品名コード |
| 今回の震災における被害状況及び復興に必要な工事等 | | | | |
| 助成希望金額 | 金 万円 | 助成金による案件の実施時期(又は実施期間) 年 月 (年 月 ~ 年 月) | | |
| | 収 入 | | 支 出 | |
| | 財 源 | 金 額 | 項 目 | 金 額 |
| | 震災復興助成金 | 0,000 円 | | 円 |
| | 自己資金 | 円 | | 円 |
| | | 円 | | 円 |
| | 円 | | 円 | |
| | 円 | | 円 | |
| | 円 | | 円 | |
| 合 計 | | 円 | 合 計 円 | |
| 他団体等への助成金申請先名 | | 申請額 or 助成額 | 万円 | 品名コード |
| 連絡担当者 役職 氏名 | 役職 | (ふりがな) 氏名 | | 電話 ファックス e-mail 携帯電話 ホームページ |

| |
|------|
| 受付番号 |
| |

| | | |
|--------|--|--|
| 事務局処理欄 | | |
| | | |
| 受付日 | | |